
全国市長会 週 報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1727 号 令和 6 年 12 月 27 日発行（臨時号）

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス 1

- ◇ 「令和 7 年度地方財政対策についての共同声明」（地方六団体）を発表
 - ◇ 「自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議」に副会長の中野・焼津市長等が出席
-
-

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 「令和 7 年度地方財政対策についての共同声明」（地方六団体）を発表

12月27日、「令和 7 年度地方財政対策」が決定されたことを受け、松井会長をはじめ地方六団体会長は共同声明を発表した。

（本会HP参照）

https://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2024/12/241227kyoudouseimei.php

[財政部]

◇ 「自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議」に副会長の中野・焼津市長等が出席

12月23日に開催された自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議に、地方六団体等の代表が出席し、本会から副会長の中野・焼津市長が出席した。

地方六団体を代表して、吉田・全国町村会会長から、本年度補正予算において、新しい地方経済・生活環境創生交付金の創設や、重点支援地方創生臨時交付金の追加など、地域経済を活性化させるための措置が講じられたことに対し、お礼を述べた後、①地方交付税を含む一般財源総額の増額確保と臨時財政対策債の縮減、②地方創生、こども子育て政策について、地方の実情に応じた取り組みができるよう、引き続き十分な財源の確保、③所得税の基礎控除等の引き上げによる地方財政への影響について、地方の担う行政サービスに支障をきたすことがないよう、国において適切に対応していただきたい等について要請した。

また、全国基地協議会からは会長の上地・横須賀市長が出席し、基地交付金及び調整交付金は、基地所在市町村の基地の安定使用及び住民の福祉向上等の特別な財政需要に対応

するための極めて重要な財源であり、両交付金は3年に一度、10億円ずつ増額されてきた経緯があり、令和7年度は増額年に当たる、また、防衛力整備計画に基づき、令和5年度から9年度までの間、約4兆円規模で自衛隊の強靱化を図ることとされており、総務省においても令和7年度予算概算要求において、従前の10億円にとどまらず、「事項要求」として更なる増額要求が行われたことを踏まえ、令和7年度の両交付金について、要求額である385.4億円以上の予算額を確実に確保するよう要請した。

(本会HP参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2024/12/241224j-somubukai.php

[財政部・社会文教部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
